

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、什器備品及びソフトウェア
定額法による減価償却を実施している。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金
役員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及び残高

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,922,116	781,249	0	3,703,365
減価償却引当資産	17,276,641	873,406	0	18,150,047
資格制度積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	40,198,757	1,654,655	0	41,853,412

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,703,365	0	0	(3,703,365)
減価償却引当資産	18,150,047	0	(18,150,047)	0
資格制度積立資産	20,000,000	0	(20,000,000)	0
合計	41,853,412	0	(38,150,047)	(3,703,365)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,451,950	9,087,435	3,364,515
什器備品	1,945,380	1,723,040	222,340
リース資産	17,244,576	6,817,325	10,427,251
ソフトウェア	7,339,575	7,339,572	3
合計	38,981,481	24,967,372	14,014,109